別表第三

調剤報酬点数表

[目次]

- 第1節 調剤技術料
- 第2節 薬学管理料
- 第3節 薬剤料
- 第4節 特定保険医療材料料
- 第5節 経過措置

通則

- 1 投薬の費用は、第1節から第3節までの各区分の所定点数を合算した点数により算定する。
- 2 第1節の各区分の所定単位を超えて調剤した場合の調剤料は、特段の定めのある場合を除き 、当該所定単位又はその端数を増すごとに同節の各区分の所定点数を加算する。
- 3 投薬に当たって、別に厚生労働大臣が定める保険医療材料(以下この表において「特定保険 医療材料」という。)を支給した場合は、前2号により算定した所定点数及び第4節の所定点 数を合算した点数により算定する。

第1節 調剤技術料

区分

00 調剤基本料(処方せんの受付1回につき)

1 調剤基本料 141点2 調剤基本料 225点3 調剤基本料 320点4 調剤基本料 431点5 調剤基本料 519点

- 注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において調剤した場合には、処方せんの受付1回につき、当該基準に係る区分に従い、それぞれ所定点数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出たものについては、本文の規定にかかわらず、当該基準に係る区分に従い、調剤基本料1又は調剤基本料4により算定する。
 - 2 注1の規定に基づき地方厚生局長等に届け出た保険薬局以外の保険薬局については、 特別調剤基本料として15点を算定する。
 - 3 別に厚生労働大臣が定める保険薬局においては、所定点数の100分の50に相当する点数により算定する。ただし、処方せんの受付回数が1月に600回以下の保険薬局を除く。
 - 4 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け 出た保険薬局において調剤した場合には、基準調剤加算として所定点数に32点を加算す る。

なお、区分番号00の1に掲げる調剤基本料1を算定している保険薬局においてのみ加 算できる。

5 保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和32年厚生省令第16号)第7条の2に規定する後発医薬品(以下「後発医薬品」という。)の調剤に関して別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において調剤した場合には、当該基準に係る区分に従い、次に掲げる点数を所定点数に加算する。

イ 後発医薬品調剤体制加算1

18点

口 後発医薬品調剤体制加算2

22点

- 6 長期投薬(14日分を超える投薬をいう。以下同じ。)に係る処方せん受付において、 薬剤の保存が困難であること等の理由により分割して調剤を行った場合、当該処方せん に基づく当該保険薬局における2回目以降の調剤については、1分割調剤につき5点を 算定する。なお、当該調剤においては第2節薬学管理料は算定しない。
- 7 後発医薬品に係る処方せん受付において、当該処方せんの発行を受けた患者が初めて

当該後発医薬品を服用することとなること等の理由により分割して調剤を行った場合、 当該処方せんに基づく当該保険薬局における2回目の調剤に限り、5点を算定する。な お、当該調剤においては、第2節薬学管理料(区分番号10に掲げる薬剤服用歴管理指 導料を除く。)は算定しない。

8 医師の分割指示に係る処方せん受付(注6及び注7に該当する場合を除く。)において、1回目の調剤については、当該指示に基づき分割して調剤を行った場合に、2回目以降の調剤については投薬中の患者の服薬状況等を確認し、処方せんを交付した保険医(以下この表において「処方医」という。)に対して情報提供を行った場合に算定する。この場合において、区分番号00に掲げる調剤基本料及びその加算、区分番号01に掲げる調剤料及びその加算並びに第2節に掲げる薬学管理料は、分割回数が2回の場合は、それぞれの所定点数の2分の1に相当する点数を、分割回数が3回以上の場合は、それぞれの所定点数の3分の1に相当する点数を1分割調剤につき算定する。

0 1 調剤料

1 内服薬 (浸煎薬及び湯薬を除く。(1剤につき))

イ 14日分以下の場合

(1) 7日目以下の部分(1日分につき)

5 点

(2) 8 日目以上の部分(1日分につき)

4 点

ロ 15日分以上21日分以下の場合

70点

ハ 22日分以上30日分以下の場合

80点

ニ 31日分以上の場合

87点

- 注1 服用時点が同一であるものについては、投与日数にかかわらず、1 剤として算定する。なお、4 剤分以上の部分については、算定しない。
 - 2 嚥下困難者に係る調剤について、当該患者の心身の特性に応じた剤形に製剤して 調剤した場合は、嚥下困難者用製剤加算として、所定点数に80点を加算する。
 - 3 2剤以上の内服薬又は1剤で3種類以上の内服薬を服用時点ごとに一包化を行った場合には、一包化加算として、当該内服薬の投与日数に応じ、次に掲げる点数を 所定点数に加算する。

イ 42日分以下の場合 投与日数が7又はその端数を増すごとに32点を加算して 得た点数

ロ 43日分以上の場合

220点

2 屯服薬

21点

注 1回の処方せん受付において、屯服薬を調剤した場合は、剤数にかかわらず、所定 点数を算定する。

3 浸煎薬(1調剤につき)

190点

注 4調剤以上の部分については算定しない。

4 湯薬 (1調剤につき)

イ 7日分以下の場合

190点

ロ 8日分以上28日分以下の場合

(1) 7日目以下の部分

190点

(2) 8日目以上の部分(1日分につき)

10点

ハ 29日分以上の場合

400点

注 4調剤以上の部分については算定しない。

5 注射薬

26点

注 1回の処方せん受付において、注射薬を調剤した場合は、調剤数にかかわらず、所 定点数を算定する。

6 外用薬(1調剤につき)

10点

注 4調剤以上の部分については算定しない。

- 注1 1の内服薬について、内服用滴剤を調剤した場合は、1調剤につき10点を算定する。
 - 2 5の注射薬について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとし

て地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、中心静脈栄養法用輸液、抗悪性腫瘍 剤又は麻薬につき無菌製剤処理を行った場合は、1日につきそれぞれ65点、75点又は65 点(6歳未満の乳幼児の場合においては、1日につきそれぞれ130点、140点又は130 点)を加算する。

- 3 麻薬を調剤した場合は各区分の所定点数に1調剤につき70点を加算し、向精神薬、 覚せい剤原料又は毒薬を調剤した場合は、1調剤につき8点を各区分の所定点数に加
- 4 保険薬局が開局時間以外の時間(深夜(午後10時から午前6時までをいう。以下こ の表において同じ。)及び休日を除く。)、休日(深夜を除く。以下この表において同 じ。)又は深夜において調剤を行った場合は、それぞれ所定点数の100分の100、100分 の140又は100分の200に相当する点数を加算する。ただし、専ら夜間における救急医 療の確保のために設けられている保険薬局において別に厚生労働大臣が定める時間に おいて調剤を行った場合は、所定点数の100分の100に相当する点数を加算する。
- 5 午後7時(土曜日にあっては午後1時)から午前8時までの間(深夜及び休日を除 く。)、休日又は深夜であって、当該保険薬局が表示する開局時間内の時間において 調剤を行った場合は、夜間・休日等加算として、処方せん受付1回につき40点を加算 する。ただし、注4のただし書に規定する場合にあっては、この限りでない。
- 6 次の薬剤を自家製剤の上調剤した場合は、各区分の所定点数に1調剤につき(イの(1) に掲げる場合にあっては、投与日数が7又はその端数を増すごとに)それぞれ次の点 数(予製剤による場合はそれぞれ次に掲げる点数の100分の20に相当する点数)を加 算する。ただし、別に厚生労働大臣が定める薬剤については、この限りでない。

イ 内服薬及び屯服薬

(1)	錠剤、	丸剤、	カプセル剤、	散剤、	顆粒剤又はエキス剤の内服薬	20点
(2)	錠剤、	丸剤、	カプセル剤、	散剤、	顆粒剤又はエキス剤の屯服薬	90点
(3)	液剤					45点

口 外用薬

(1) 錠剤、トローチ剤、軟・硬膏剤、パップ剤、リニメント剤、坐剤 90点 (2) 点眼剤、点鼻・点耳剤、浣腸剤 75点

(3) 液剤 45点

7 2種以上の薬剤(液剤、散剤若しくは顆粒剤又は軟・硬膏剤に限る。)を計量し、 かつ、混合して、内服薬若しくは屯服薬又は外用薬を調剤した場合は、所定点数に、 1調剤につきそれぞれ次の点数 (予製剤による場合はそれぞれ次に掲げる点数の100 分の20に相当する点数)を加算する。ただし、注6に規定する加算のある場合又は当 該薬剤が注6のただし書に規定する別に厚生労働大臣が定める薬剤である場合は、こ の限りでない。

イ 液剤の場合 35点 ロ 散剤又は顆粒剤の場合 45点

ハ 軟・硬膏剤の場合

80点

8 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届 け出た保険薬局において、区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定 している患者その他厚生労働大臣が定める患者に対する調剤を行った場合に、処方せ ん受付1回につき15点を加算する。

第2節 薬学管理料

区分

薬剤服用歴管理指導料

1 原則6月以内に処方せんを持参した患者に対して行った場合

38点

2 1の患者以外の患者に対して行った場合

50点

3 特別養護老人ホーム入所者に対して行った場合

38点

注1 1及び2については、患者に対して、次に掲げる指導等の全てを行った場合に、処方

せん受付1回につき所定点数を算定する。ただし、手帳を持参していない患者又は区分番号00の1に掲げる調剤基本料1若しくは区分番号00の4に掲げる調剤基本料4以外の調剤基本料を算定する保険薬局に処方せんを持参した患者に対して、次に掲げる指導等の全てを行った場合は、50点を算定する。

- イ 患者ごとに作成された薬剤服用歴に基づき、投薬に係る薬剤の名称、用法、用量、効能、効果、副作用及び相互作用に関する主な情報を文書又はこれに準ずるもの (以下この表において「薬剤情報提供文書」という。)により患者に提供し、薬剤 の服用に関して基本的な説明を行うこと。
- ロ 処方された薬剤について、直接患者又はその家族等から服薬状況等の情報を収集 して薬剤服用歴に記録し、これに基づき薬剤の服用等に関して必要な指導を行うこ と。
- ハ 手帳を用いる場合は、調剤日、投薬に係る薬剤の名称、用法、用量その他服用に 際して注意すべき事項を手帳に記載すること。
- ニ 患者ごとに作成された薬剤服用歴や、患者又はその家族等からの情報により、これまでに投薬された薬剤のうち服薬していないものの有無の確認を行うこと。
- ホ 薬剤情報提供文書により、投薬に係る薬剤に対する後発医薬品に関する情報(後 発医薬品の有無及び価格に関する情報を含む。)を患者に提供すること。
- 2 3については、保険薬剤師が老人福祉法第20条の5に規定する特別養護老人ホームを 訪問し、服薬状況等を把握した上で、必要に応じて当該施設職員と協力し、次に掲げる 指導等の全てを行った場合に、処方せん受付1回につき所定点数を算定する。
 - イ 患者ごとに作成された薬剤服用歴に基づき、薬剤情報提供文書により患者又は現に 薬剤を管理している者(以下この区分番号において「患者等」という。)に提供し、 薬剤の服用に関して基本的な説明を行うこと。
 - ロ 処方された薬剤について、患者等から服薬状況等の情報を収集して薬剤服用歴に記録し、これに基づき薬剤の服用等に関して必要な指導を行うこと。
 - ハ 手帳を用いる場合は、調剤日、投薬に係る薬剤の名称、用法、用量その他服用に際 して注意すべき事項を手帳に記載すること。
 - ニ 患者ごとに作成された薬剤服用歴や、患者等からの情報により、これまでに投薬された薬剤のうち服薬していないものの有無の確認を行うこと。
 - ホ 必要に応じて薬剤情報提供文書により、投薬に係る薬剤に対する後発医薬品に関する情報(後発医薬品の有無及び価格に関する情報を含む。)を患者に提供すること。
- 3 麻薬を調剤した場合であって、麻薬の服用に関し、その服用及び保管の状況、副作用 の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行ったときは、22点を所 定点数に加算する。
- 4 薬剤服用歴に基づき、重複投薬、相互作用の防止等の目的で、処方医に対して照会を 行い、処方に変更が行われた場合は、30点を所定点数に加算する。
- 5 特に安全管理が必要な医薬品として別に厚生労働大臣が定めるものを調剤した場合であって、当該医薬品の服用に関し、その服用状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行ったときには、10点を所定点数に加算する。
- 6 6歳未満の乳幼児に係る調剤に際して必要な情報等を直接患者又はその家族等に確認 した上で、患者又はその家族等に対し、服用に関して必要な指導を行い、かつ、当該指 導の内容等を手帳に記載した場合には、10点を所定点数に加算する。
- 7 区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、 当該患者の薬学的管理指導計画に係る疾病と別の疾病又は負傷に係る臨時の投薬が行わ れた場合を除き、算定しない。
- 8 薬剤服用歴管理指導料の3に係る業務に要した交通費は、患家の負担とする。
- 11から13まで 削除
- 13の2 かかりつけ薬剤師指導料

70点

注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出

た保険薬局において、当該施設基準に規定する要件を満たした保険薬剤師が患者の同意を得て、必要な指導等を行った場合に、処方せん受付1回につき所定点数を算定する。

- 2 麻薬を調剤した場合であって、麻薬の服用に関し、その服用及び保管の状況、副作用の 有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行ったときは、22点を所定点 数に加算する。
- 3 薬剤服用歴に基づき、重複投薬、相互作用の防止等の目的で、処方医に対して照会を行い、処方に変更が行われた場合は、30点を所定点数に加算する。
- 4 特に安全管理が必要な医薬品として別に厚生労働大臣が定めるものを調剤した場合であって、当該医薬品の服用に関し、その服用状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行ったときには、10点を所定点数に加算する。
- 5 6歳未満の乳幼児に係る調剤に際して必要な情報等を直接患者又はその家族等に確認した上で、患者又はその家族等に対し、服用に関して必要な指導を行い、かつ、当該指導の内容等を手帳に記載した場合には、10点を所定点数に加算する。
- 6 区分番号10に掲げる薬剤服用歴管理指導料を算定している患者については、算定しない。また、区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、当該患者の薬学的管理指導計画に係る疾病と別の疾病又は負傷に係る臨時の投薬が行われた場合を除き、算定しない。

13の3 かかりつけ薬剤師包括管理料

270点

- 注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして地方厚生局長等に届け出た保険薬局において、当該施設基準に規定する要件を満たした保険薬剤師が、診療報酬点数表の区分番号A001に掲げる再診料の注12に掲げる地域包括診療加算若しくは注13に掲げる認知症地域包括診療加算、区分番号B001-2-9に掲げる地域包括診療料又は区分番号B001-2-10に掲げる認知症地域包括診療料を算定している患者の同意を得て、必要な指導等を行った場合に、処方せん受付1回につき所定点数を算定できる。この場合、この表に規定する費用(区分番号01に掲げる調剤料の注4、注5及び注8に規定する加算、区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料(当該患者の薬学的管理指導計画に係る疾病と別の疾病又は負傷に係る臨時の投薬が行われた場合に限る。)、区分番号15の2に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料、区分番号15の3に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料、区分番号15の3に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料、区分番号15の3に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料、区分番号15の3に掲げる在宅患者緊急時等共同指導料、区分番号20に掲げる使用薬剤料及び区分番号30に掲げる特定保険医療材料を除く。)は当該点数に含まれるものとする。
 - 2 区分番号10に掲げる薬剤服用歴管理指導料又は区分番号13の2に掲げるかかりつけ 薬剤師指導料を算定している患者については、算定しない。

14 削除

14の2 外来服薬支援料

185点

- 注1 自己による服薬管理が困難な患者若しくはその家族等又は保険医療機関の求めに応じて、当該患者が服薬中の薬剤について、当該薬剤を処方した保険医に当該薬剤の治療上の必要性及び服薬管理に係る支援の必要性を確認した上で、患者の服薬管理を支援した場合に月1回に限り算定する。
 - 2 患者若しくはその家族等又は保険医療機関の求めに応じて、患者又はその家族等が 保険薬局に持参した服用薬の整理等の服薬管理を行い、その結果を保険医療機関に情 報提供した場合についても、所定点数を算定できる。
 - 3 区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については 、算定しない。

15 在宅患者訪問薬剤管理指導料

1 同一建物居住者以外の場合

650点

2 同一建物居住者の場合

300点

注1 あらかじめ在宅患者訪問薬剤管理指導を行う旨を地方厚生局長等に届け出た保険薬 局において、1については、在宅で療養を行っている患者(当該患者と同一の建物に 居住する他の患者に対して当該保険薬局が同一日に訪問薬剤管理指導を行う場合の当該患者(以下「同一建物居住者」という。)を除く。)であって通院が困難なものに対して、2については、在宅で療養を行っている患者(同一建物居住者に限る。)であって通院が困難なものに対して、医師の指示に基づき、保険薬剤師が薬学的管理指導計画を策定し、患家を訪問して、薬学的管理及び指導を行った場合に、1と2を合わせて患者1人につき月4回(末期の悪性腫瘍の患者及び中心静脈栄養法の対象患者については、週2回かつ月8回)に限り算定する。この場合において、1と2を合わせて保険薬剤師1人につき週40回に限り算定できる。

- 2 麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の 状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行った場合は、1回につき100点を所定点数に加算する。
- 3 保険薬局の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合にあって は、特殊の事情があった場合を除き算定できない。
- 4 在宅患者訪問薬剤管理指導に要した交通費は、患家の負担とする。

15の2 在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料

500点

- 注1 訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の保険医の求めにより、当該患者に係る計画的な訪問薬剤管理指導とは別に、緊急に患家を訪問して必要な薬学的管理及び指導を行った場合に、月4回に限り算定する。
 - 2 麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の 状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行った場合は、1回につき100点を所定点数に加算する。
 - 3 保険薬局の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合にあって は、特殊の事情があった場合を除き算定できない。
 - 4 在宅患者緊急訪問薬剤管理指導に要した交通費は、患家の負担とする。

15の3 在宅患者緊急時等共同指導料

700点

- 注1 訪問薬剤管理指導を実施している保険薬局の保険薬剤師が、在宅での療養を行っている患者であって通院が困難なものの状態の急変等に伴い、当該患者の在宅療養を担う保険医療機関の保険医の求めにより、当該保険医療機関の保険医等、歯科訪問診療を実施している保険医療機関の保険医である歯科医師等、訪問看護ステーションの看護師等又は居宅介護支援事業者の介護支援専門員と共同で患家に赴き、カンファレンスに参加し、それらの者と共同で療養上必要な指導を行った場合に、月2回に限り算定する。
 - 2 麻薬の投薬が行われている患者に対して、麻薬の使用に関し、その服用及び保管の 状況、副作用の有無等について患者に確認し、必要な薬学的管理及び指導を行った場 合は、1回につき100点を所定点数に加算する。
 - 3 保険薬局の所在地と患家の所在地との距離が16キロメートルを超えた場合にあって は、特殊の事情があった場合を除き算定できない。
- 4 区分番号15の2に掲げる在宅患者緊急訪問薬剤管理指導料は、別に算定できない。 15の4 退院時共同指導料 600点
 - 注 保険医療機関に入院中の患者について、当該患者の退院後の訪問薬剤管理指導を担う 保険薬局として当該患者が指定する保険薬局の保険薬剤師が、当該患者が入院している 保険医療機関に赴いて、患者の同意を得て、退院後の在宅での療養上必要な薬剤に関す る説明及び指導を、入院中の保険医療機関の保険医又は看護師等と共同して行った上で 、文書により情報提供した場合に、当該入院中1回に限り算定する。ただし、別に厚生 労働大臣が定める疾病等の患者については、当該入院中2回に限り算定できる。
- 15の5 服薬情報等提供料

20点

注1 患者、その家族等若しくは保険医療機関の求めがあった場合又は薬剤師がその必要性を

認めた場合において、患者の同意を得た上で、薬剤の使用が適切に行われるよう、調剤後も患者の服用薬の情報等について把握し、患者、その家族等又は保険医療機関へ必要な情報提供、指導等を行った場合に、所定点数を算定する。なお、保険医療機関への情報提供については、服薬状況等を示す情報を文書により提供した場合に月1回に限り算定する。これらの内容等については薬剤服用歴に記録すること。

- 2 区分番号13の2に掲げるかかりつけ薬剤師指導料、区分番号13の3に掲げるかかりつけ薬剤師包括管理料又は区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者については、算定しない。
- 15の6 在宅患者重複投薬・相互作用等防止管理料

30点

- 注1 区分番号15に掲げる在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定している患者その他厚生労働 大臣が定める患者に対して、薬剤服用歴等に基づき、重複投薬、相互作用の防止等の目的 で、処方医に対して照会を行い、処方に変更が行われた場合は、処方せん受付1回につき 所定点数を算定する。
 - 2 区分番号10に掲げる薬剤服用歴管理指導料、区分番号13の2に掲げるかかりつけ薬 剤師指導料又は区分番号13の3に掲げるかかりつけ薬剤師包括管理料を算定している患 者については算定しない。
- 16から19まで 削除

第3節 薬剤料

区分

- 20 使用薬剤料
 - 1 使用薬剤の薬価が調剤料の所定単位につき15円以下の場合

1点

2 使用薬剤の薬価が調剤料の所定単位につき15円を超える場合の加算 10円又はその

端数を増すごと

に1点

注 使用薬剤の薬価は、別に厚生労働大臣が定める。 第4節 特定保険医療材料料

区分

30 特定保険医療材料

材料価格を10円で除して得た点数

注 使用した特定保険医療材料の材料価格は、別に厚生労働大臣が定める。

第5節 経過措置

平成24年3月31日以前に区分番号15の注1に規定する医師の指示があった患者については、区分番号15の注3、区分番号15の2の注3及び区分番号15の3の注3の規定は適用しない。